

【引受保険会社】



投資型年金保険



変額個人年金保険 (07) 終身D3型



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

お問合せ先: カスタマーサービスセンター
Tel 0120-933-399

アクサ生命ホームページ
<http://www.axa.co.jp/>

特別勘定（世界分散型40MU/世界分散型20MU）

四半期運用実績レポート

2017年1月～2017年3月

【利用する投資信託の委託会社】

三菱UFJ国際投信株式会社



三菱UFJ国際投信株式会社は、2015年7月の合併により、幅広い商品ラインアップと充実した販売網、そして様々な商品カテゴリーに対応できる運用体制を確立いたしました。引き続き、広くお客さまのニーズと信頼にお応えし、質の高い運用とサービスを誠実にご提供することを目指して参ります。

- ・ 当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・ 当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・ 商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の四半期運用実績レポート (2017年1月～2017年3月)

・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

TOPIX(東証株価指数)は下落し、前期末比▲0.40%の1,512.60ポイントで終わりました。

1月は、米国の新政権の政策運営への不透明感から円高米ドル安で推移し、下落する局面がありました。その後は、米大統領が企業に有利な大統領令に署名したことなどを受けて、米国株式市場が堅調に推移したことなどから、日本株式市場も上昇しました。3月後半には再度、米新政権の政策運営への不透明感から、円高米ドル安で推移したことなどを受けて、通期では日本株式市場は下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前期末比+4.56%の20,663.22ドルで終わりました。1月は、企業に有利な大統領令などを受けて、堅調に推移しました。その後も原油価格の上昇などを背景に上昇しました。3月後半に医療保険制度改革法の代替案が撤回され、新政権の政策運営への不透明感から軟調に推移しましたが、通期では上昇しました。

欧州株式市場は上昇し、前期末比、独DAX指数+7.25%、英FTSE100指数+2.52%、仏CAC40指数+5.35%となりました。米国への入国制限に関する米大統領令が懸念され下落する局面があったものの、米国株式市場に連れて、また、蘭、仏における反EU(欧州連合)の政治リスクが後退したことなどから、上昇しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、期末には0.065%となりました。(前期末0.040%)

1月は米国の長期金利が上昇したことなどを受けて、金利は上昇しました。2月には、日銀が長期債への指値オペを実施し、長期金利の誘導目標である0%程度の水準を維持する態度を示したことなどから低下しました。その後、再び米国金利に連れて上昇する局面があり、通期では上昇となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利が低下(価格は上昇)し、期末には2.387%となりました。(前期末2.444%) 前半は、金利上昇への期待と、新政権の政策運営への不透明感から揉み合いました。3月には、好調な経済指標を背景とした利上げ期待の高まりから、上昇する局面があったものの、その後は、利上げペースの加速が示唆されなかったこと、新政権の政策運営への不透明感などから、低下しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、期末には0.328%となりました。(前期末0.208%) 好調な経済指標、米国の長期金利が上昇したことなどを受けて上昇から始まりましたが、欧州諸国における反EUの政治リスクが嫌気されたことなどから低下しました。3月には、政治リスクの後退などから金利は上昇しましたが、米国株式市場の軟調な推移などから再び低下基調となりました。

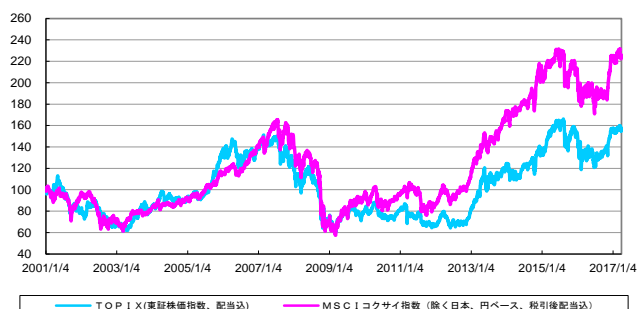
【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円高米ドル安となり、期末には前期末比▲4.3円の112.19円で終わりました。米新政権の政策運営への不透明感などから、円高米ドル安に推移が始まりました。その後、米国の金利上昇への期待と米新政権の政策運営への不透明感から揉み合いましたが、期を通しては、円高米ドル安基調で終わりました。

ユーロ/円相場は、円高ユーロ安となり、期末には前期末比▲2.91円の119.79円で終わりました。2月後半に、欧州における反EUの政治リスクへの懸念などから、円高ユーロ安となりましたが、3月には欧州の金利上昇などを背景に反転しました。しかし、期末にかけて対米ドル相場の影響を受けて円高ユーロ安となりました。

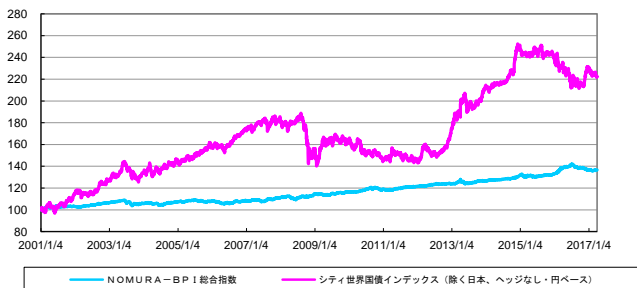
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

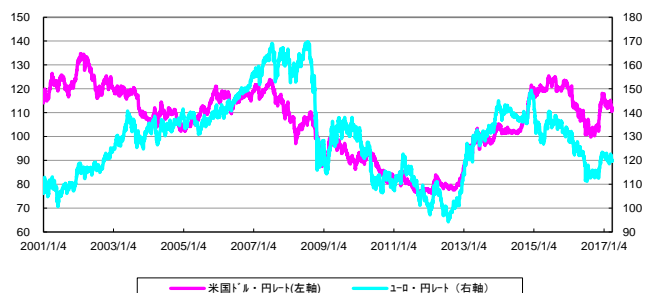


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の四半期運用実績レポート (2017年1月～2017年3月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型40MU	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券20%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券30%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券20%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券15%および外国債券インデックスマザーファンド受益証券15%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。 ● 当ファンドの主なリスク <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
利用する投資信託	
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型20MU	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券10%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券40%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券10%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券40%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。 ● 当ファンドの主なリスク <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
利用する投資信託	
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

世界分散型40MU



世界分散型20MU



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2017年3月末	112.20 過去1ヶ月 ▲0.21%
2017年2月末	112.44 過去3ヶ月 ▲0.66%
2017年1月末	111.86 過去6ヶ月 5.07%
2016年12月末	112.95 過去1年 1.72%
2016年11月末	110.67 過去3年 8.04%
2016年10月末	107.65 設定来 12.20%

特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2017年3月末	109.09 過去1ヶ月 ▲0.29%
2017年2月末	109.41 過去3ヶ月 ▲0.70%
2017年1月末	108.78 過去6ヶ月 ▲0.34%
2016年12月末	109.86 過去1年 ▲0.84%
2016年11月末	109.15 過去3年 4.51%
2016年10月末	108.86 設定来 9.09%

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する今月末のユニットプライスの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	127,185	0.9%
その他有価証券	14,138,519	99.1%
合計	14,265,704	100.0%

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	52,018	1.5%
その他有価証券	3,444,634	98.5%
合計	3,496,652	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

変額個人年金保険 (07)

特別勘定の四半期運用実績レポート (2017年1月～2017年3月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

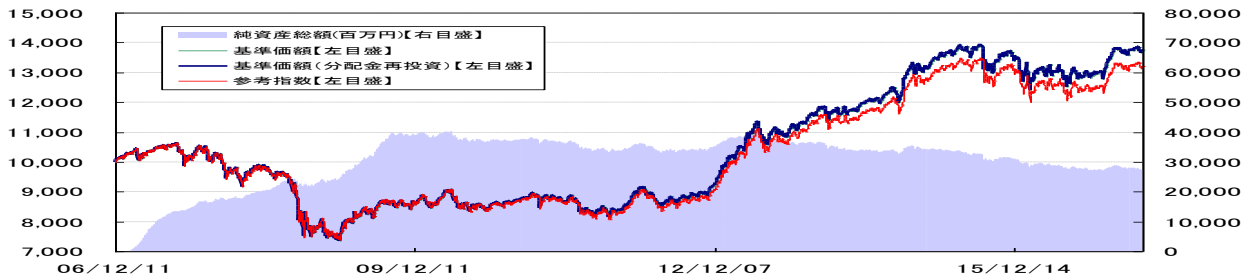
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)の運用状況

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ	
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	国内株式	20.0%	TOPIXマザーファンド受益証券	三菱UFJ国際投信株式会社	東証株価指数 (TOPIX)	6ページ
	国内債券	30.0%	日本債券インデックスマザーファンド受益証券		NOMURA-BPI総合インデックス	6ページ
	外国株式	20.0%	外国株式インデックスマザーファンド受益証券		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジあり)	15.0%	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジなし)	15.0%	外国債券インデックスマザーファンド受益証券		シティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	8ページ

※ 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。
 なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。

■基準価額の推移



※ グラフは、三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)の設定日(2006年12月11日)の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3024%(税抜0.28%))控除後の値です。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)20%、NOMURA-BPI総合インデックス30%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)20%、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)15%およびシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)15%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	2017/3/31	前月末	前月末比
基準価額	13,749円	13,748円	+1円
純資産総額(百万円)	27,499	27,895	-397

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.01%	-0.04%	6.48%	4.38%	16.86%	37.49%
参考指数	-0.18%	-0.08%	6.24%	3.89%	15.21%	32.14%
差	0.19%	0.04%	0.25%	0.49%	1.65%	5.35%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

■資産構成

	標準資産配分	ファンドの資産構成
国内株式	20.00%	19.75%
国内債券	30.00%	30.00%
外国株式	20.00%	19.95%
外国債券(ヘッジあり)	15.00%	14.90%
外国債券(ヘッジなし)	15.00%	14.99%
短期金融資産	0.00%	0.41%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。
 ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
 ※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (07) 特別勘定の四半期運用実績レポート (2017年1月～2017年3月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

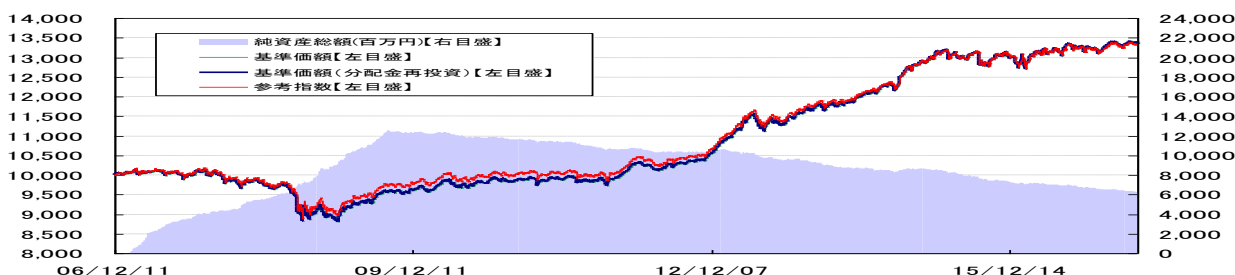
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)の運用状況

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ	
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	国内株式	10.0%	TOPIXマザーファンド受益証券	三菱UFJ国際投信株式会社	東証株価指数(TOPIX)	6ページ
	国内債券	40.0%	日本債券インデックスマザーファンド受益証券		NOMURA-BPI総合インデックス	6ページ
	外国株式	10.0%	外国株式インデックスマザーファンド受益証券		MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジあり)	40.0%	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券		シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)	7ページ

※ 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。
なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。

■基準価額の推移



※ グラフは、三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)の設定日(2006年12月11日)の前営業日を10,000として指数化しています。
※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3024%(税抜0.28%))控除後の値です。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)10%、NOMURA-BPI総合インデックス40%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)10%およびシティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)40%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	2017/3/31	前月末	前月末比
基準価額	13,383円	13,393円	-10円
純資産総額(百万円)	6,290	6,356	-66

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.07%	-0.07%	0.94%	1.74%	13.09%	33.83%
参考指数	-0.19%	-0.06%	0.83%	1.50%	12.16%	33.49%
差	0.11%	-0.02%	0.11%	0.25%	0.93%	0.34%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

■資産構成

	標準資産配分	ファンドの資産構成
国内株式	10.00%	9.80%
国内債券	40.00%	39.85%
外国株式	10.00%	9.93%
外国債券(ヘッジあり)	40.00%	39.66%
短期金融資産	0.00%	0.76%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。
※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (07)

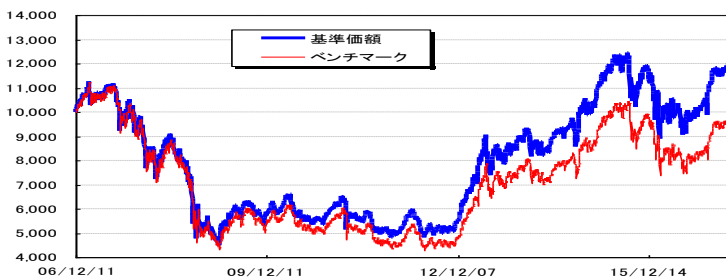
特別勘定の四半期運用実績レポート (2017年1月～2017年3月)

《参考情報》 TOPIXマザーファンド

【運用方針等】

- ・ 東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とし、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 東証株価指数(TOPIX)から乖離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。
- ・ 株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



- ※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。
- ※ 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 騰落率

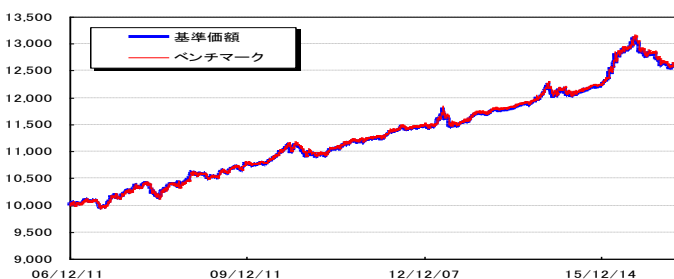
	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.60%	0.57%	15.63%	14.72%	33.63%	16.14%
ベンチマーク	-1.48%	-0.40%	14.35%	12.28%	25.75%	-6.42%
差	0.88%	0.97%	1.28%	2.44%	7.88%	22.56%

《参考情報》 日本債券インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- ・ NOMURA-BPI総合インデックスに採用されている公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。
- ・ 公社債の実質投資比率(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



- ※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。
- ※ NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社が公表している指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切関係ありません。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.13%	-0.37%	-1.83%	-1.16%	7.27%	26.05%
ベンチマーク	-0.11%	-0.35%	-1.82%	-1.15%	7.28%	26.41%
差	-0.02%	-0.02%	-0.02%	-0.01%	-0.01%	-0.36%

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

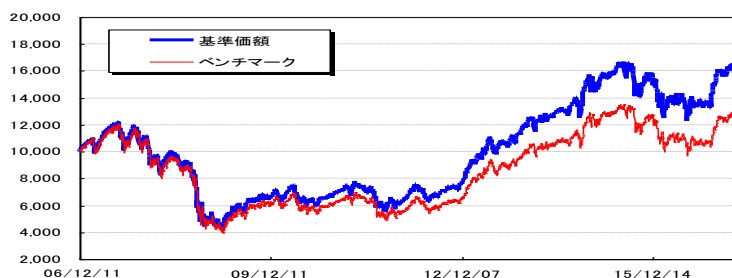
変額個人年金保険 (07) 特別勘定の四半期運用実績レポート (2017年1月～2017年3月)

《参考情報》 外国株式インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- MSCI Kokuasai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)に採用されている株式を主要投資対象とし、ベンチマークであるMSCI Kokuasai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。また、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.98%	2.63%	21.68%	14.54%	29.96%	62.87%
ベンチマーク	0.75%	2.33%	20.53%	12.00%	21.65%	27.33%
差	0.23%	0.30%	1.16%	2.54%	8.31%	35.54%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

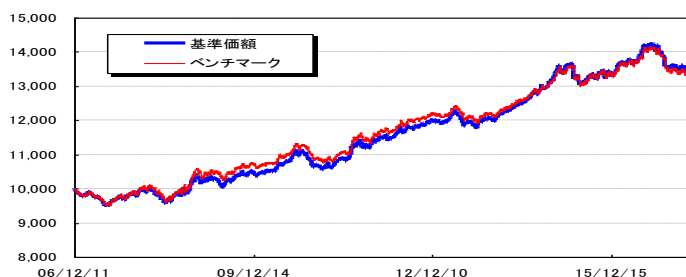
※ MSCI Kokuasai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)は、MSCI Kokuasai Index (MSCIコクサイ インデックス) (米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokuasai Index (MSCIコクサイ インデックス)に対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

《参考情報》 MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

【運用方針等】

- 世界主要国の公社債(日本を除く)を主要投資対象とし、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
- 運用にあたっては、クオンツモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、債券の残存期間構成戦略を超過収益の源泉とします。また、為替変動リスクを回避するため、原則としてフルヘッジを行います。
- 株式への投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債の転換等により取得したものに限りします。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.10%	-0.46%	-4.19%	-1.16%	10.50%	36.13%
ベンチマーク	-0.21%	-0.37%	-4.31%	-1.70%	8.69%	35.10%
差	0.10%	-0.09%	0.13%	0.53%	1.81%	1.03%

※ グラフは、2006年12月11日を10,000として指数化しています。

※ シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (07) 特別勘定の四半期運用実績レポート (2017年1月～2017年3月)

《参考情報》 外国債券インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- ・ シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に採用されている国債を主要投資対象とし、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。また、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ・ 公社債の実質投資比率(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■ 基準価額の推移



■ 騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.01%	-2.88%	4.37%	-4.67%	4.04%	30.30%
ベンチマーク	0.07%	-2.42%	4.54%	-4.54%	4.42%	30.63%
差	-0.06%	-0.47%	-0.17%	-0.13%	-0.38%	-0.34%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。
シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている。日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (07) の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および特別勘定終身年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	特別勘定の積立金額に対して 年率2.55%	積立金額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。
運用関係費	投資信託の純資産総額に対して 年率0.3024%程度 (税抜:0.28%程度) ^{※1}	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

※ 一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 年金管理費は、将来変更される可能性があります。